

23国民春闘で

物価高騰から くらしを守る 大幅賃上げを



最低生計費は全国どこでも同じ

東京	1664円	1072円 (月額16.1万円)
兵庫	1626円	960円 (月額14.4万円)
高知	1665円	853円 (月額12.8万円)

※カッコ内は月150時間労働換算

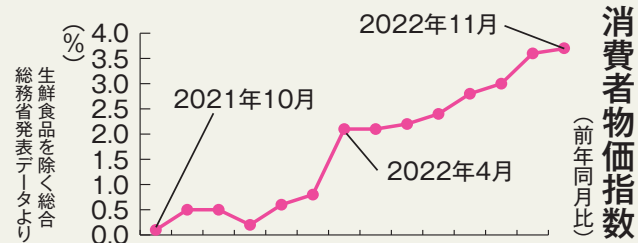
最低賃金は
こんなに
格差が

■最低生計費
■最低賃金

**最低賃金はどこでも
全国一律1500円以上に
中小企業支援で地域経済を活性化**

最低賃金は昨年10月に30～33円引き上げられましたが、生活必需品の相次ぐ値上げで全く足りません。物価の上昇にあわせて、今すぐ再改定すべきです。生活に必要な生計費を調査した結果は、全国どこでも月24万円程度です。最低賃金法を改正して、全国一律1500円の実現へ、一緒に声をあげましょう。

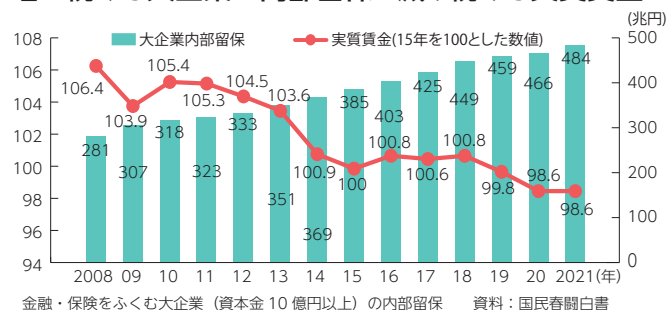
「賃金を上げたい」という地域の中小企業が増えていきます。適正な価格転嫁、公正取引、税・社会保険料の減免など、中小企業の支援を拡充し、賃上げで地域経済の好循環をつくりましょう。



**こうすればできる 民間も公務も非正規も
すべての労働者の賃上げを**

2022年、大企業の内部留保が初めて500兆円を超えました。労働者の実質賃金は急激な物価高で減少が続き、生活は苦しくなるばかりです。巨額な内部留保をとりくずして、すべての労働者の賃上げに活用すべきです。また非正規雇用の正規化をすすめ、正規と非正規で男女の賃金・労働条件格差は早急に是正するべきです。

増え続ける大企業の内部留保と減り続ける実質賃金



**若者が地域を支えられる社会で
地域を元気に!**

**若者も高齢者も
安心できる社会保障を**

子育て支援の充実こそ

岸田首相は「異次元の少子化対策」に挑戦することを表明しました。しかし、肝心の具体策は示されておらず、財源確保に消費税増税がささやかれています。「子どもの教育費が払えるか心配だ」とする共働き家庭が6割を超えており将来不安は拭えません。

**物価は上がっているのに
年金は引き下げ?!**

物価上昇に加え、医療・介護保険料、国保料(税)も上がり続け、75歳以上の医療費窓口負担2倍化もあり高齢者の生活は厳しさを増しています。地域経済も冷え込んでいます。今こそ物価高騰に見合う年金額引き上げを直ちに行うべきです。

**ケア労働者の大幅賃上げ
アクション実施中!**



労働組合をつくって未来を変えよう

国民春闘共闘委員会・全労連

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 4F
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620

**労働相談ホットライン
0120-378-060**

相談無料
秘密厳守

[2023.2]